

阿 蘇 市

財 政 事 情

—平成30年11月公表—

阿蘇市総務部財政課

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第１項及び阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例（平成１７年阿蘇市条例第５３号）に基づき、毎年２回（５月及び１１月）定期的に公表しているものです。

今回は、平成２９年度普通会計の決算状況を中心に、平成３０年度上半期（４月～９月）における一般会計及び特別会計の予算推移、執行状況並びに市税等の市民負担の状況、市有財産の状況等について、そのあらましをお知らせします。

目 次

第1 平成29年度決算の状況

1 決算状況	1
2 歳入	
（1）歳入の概況	2
（2）歳入費目別増減理由	3
（3）一般財源	6
（4）自主財源と依存財源	6
3 歳出	
（1）歳出の概況	8
（2）目的別歳出	8
（3）性質別歳出	10
（4）決算収支	13
（5）財政力指数	13
（6）経常収支	13
（7）健全化判断比率の状況	15
（8）資金不足比率の状況	15

第2 平成30年度上半期における収入及び支出の状況

1 平成30年度上半期における補正予算の状況	
（1）一般会計	16
（2）特別会計	17
2 平成30年度上半期における予算の執行状況	
（1）一般会計	18
（2）特別会計	19

第3 市民の負担状況

平成30年度上半期における市税等の収入状況	21
-----------------------	----

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況	22
2 一時借入金の状況	23

第5 市有財産の状況

平成30年9月30日現在の市有財産の状況	24
（1）土地及び建物	25
（2）物品	27
（3）有価証券	29
（4）出資による権利	29
（5）債権	30
（6）基金	31

第 1 平成 29 年度決算の状況

1 決算状況

平成 29 年度普通会計決算額

- 歳入：23,148,197 千円（前年度比 +9.8% +2,061,327 千円）
- 歳出：21,390,539 千円（前年度比 +11.2% +2,149,374 千円）

平成 29 年度決算額を前年度と比較しますと、表 1 のとおり、歳入が 2,061,327 千円（+9.8%）増の 23,148,197 千円、歳出が 2,149,374 千円（+11.2%）増の 21,390,539 千円となりました。歳出増加の主な原因は、平成 28 年熊本地震災害の復旧事業及び関連事業が本格化したことによるものです。

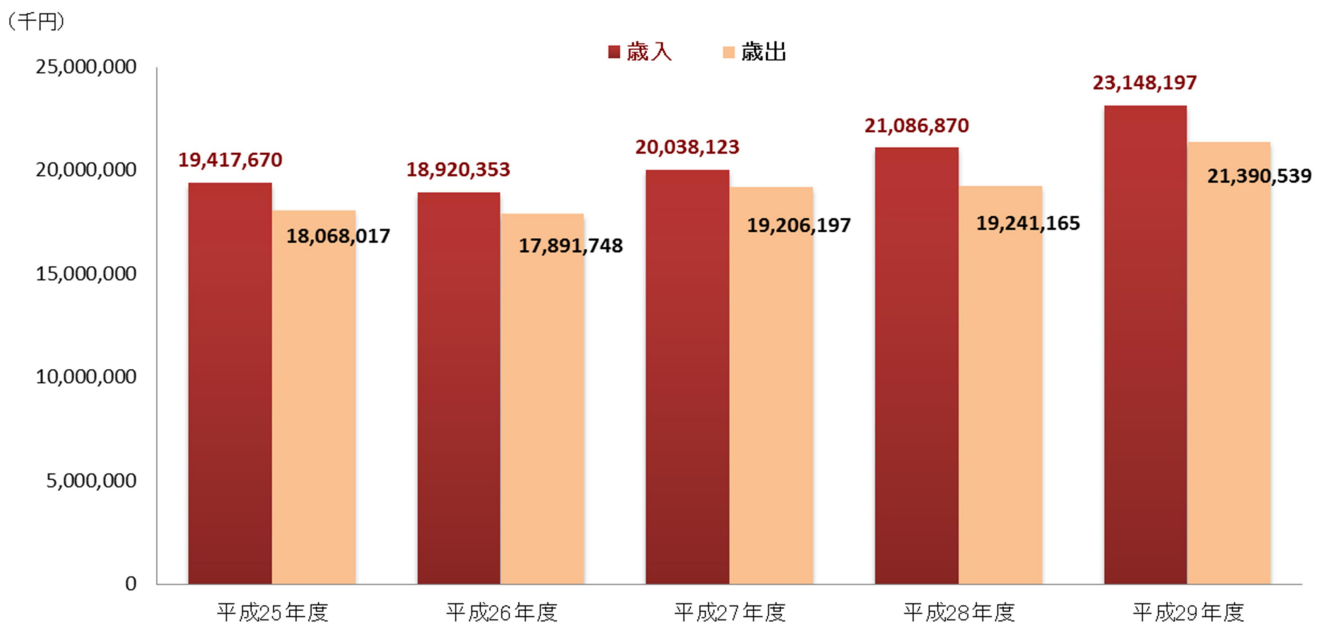
なお、決算額の推移は、図 1 のとおりです。

表 1 歳入と歳出の総額及び差引

（単位：千円、%）

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入	23,148,197	21,086,870	2,061,327	9.8
歳出	21,390,539	19,241,165	2,149,374	11.2
歳入歳出差引額	1,757,658	1,845,705	△88,047	△ 4.8
翌年度繰越財源	573,813	589,477	△15,664	△ 2.7
実質収支	1,183,845	1,256,228	△72,383	△ 5.8

図 1 決算額の推移



2 歳入

(1) 歳入の概況

平成 29 年度の歳入決算額は 23,148,197 千円で、前年度に比べ 2,061,327 千円（+9.8%）増加しました。

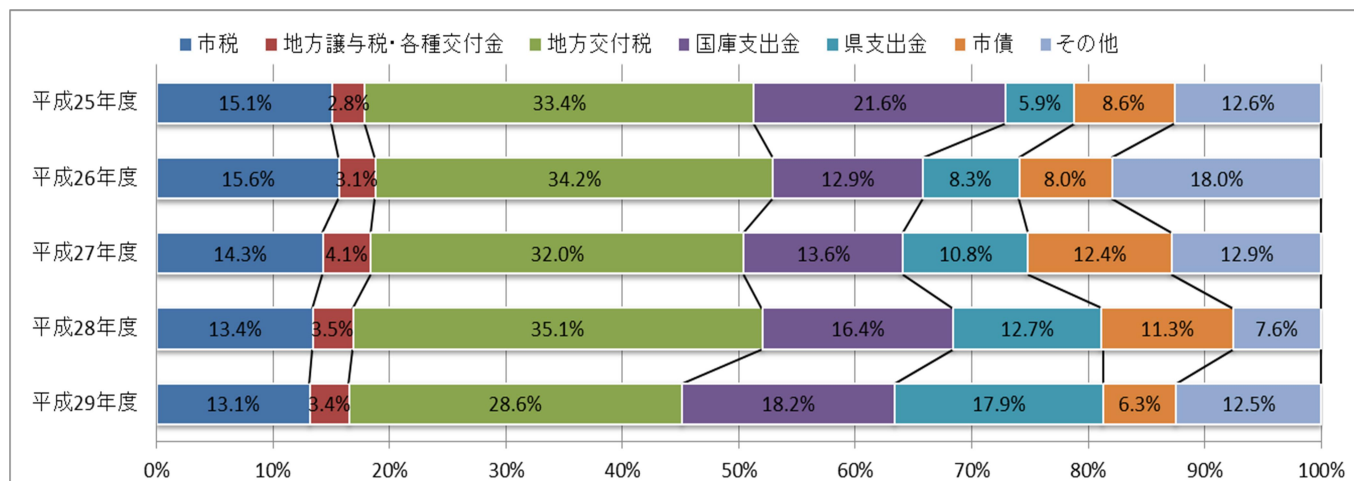
歳入決算額の内訳は表 2、歳入決算額の構成比の推移は図 2 のとおりです。

表 2 歳入決算額の内訳

（単位：千円、%）

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市税	3,035,946	13.1%	2,821,311	14.3%	214,635
地方譲与税	183,665	0.8%	183,175	0.9%	490
各種交付金	594,395	2.6%	547,968	3.2%	46,427
地方交付税	6,635,642	28.6%	7,406,075	32.0%	△ 770,433
国庫支出金	4,221,699	18.2%	3,453,823	13.6%	767,876
県支出金	4,134,140	17.9%	2,680,659	10.8%	1,453,481
繰入金	46,245	0.2%	35,422	4.4%	10,823
繰越金	1,845,705	8.0%	831,926	5.1%	1,013,779
市債	1,452,100	6.3%	2,391,500	12.4%	△ 939,400
その他	998,660	4.3%	735,011	3.4%	263,649
歳入合計	23,148,197	100.0%	21,086,870	100.0%	2,061,327

図 2 歳入決算額の構成比の推移



(2) 歳入費目別増減理由

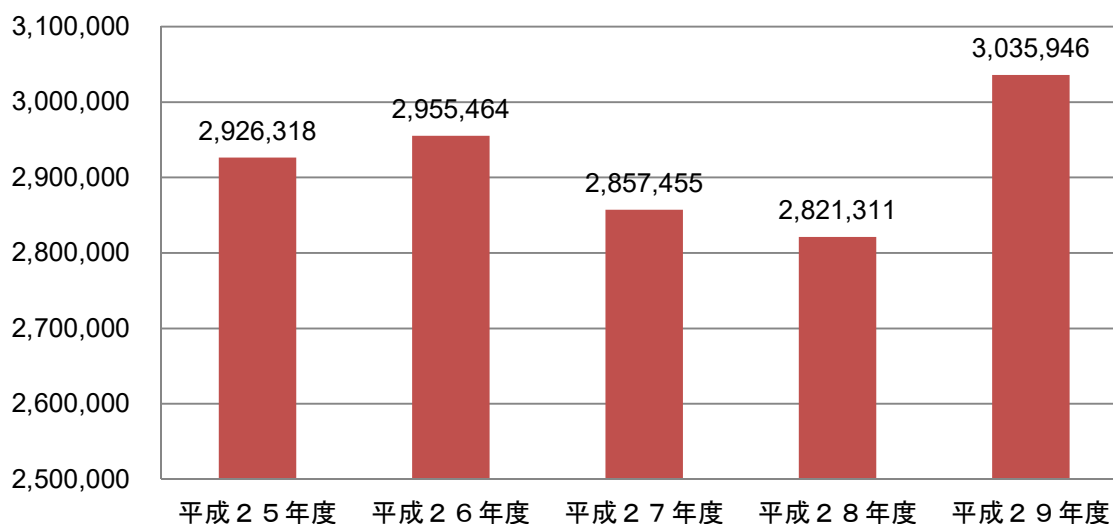
① 市税（前年度比：+7.6%、+214,635 千円）

市民税（法人分）が製造業の熊本地震からの業績回復により+134,089 千円、入湯税が入湯客の回復により+6,748 千円、固定資産税が償却資産及び滞納繰越分の収入増加により+94,533 千円となっております。

以上の結果、+214,635 千円となっております。

図3 市税の収入額の推移

（単位：千円）



② 地方譲与税（前年度比：+0.3%、+490 千円）

自動車重量譲与税が+774 千円、地方揮発油譲与税が△284 千円により、+490 千円となっております。

③ 各種交付金（前年度比：+8.6%、+46,647 千円）

地方消費税交付金+18,384 千円（社会保障財源分+6,332 千円）、ゴルフ場利用税交付金+7,365 千円、自動車取得税交付金+13,848 千円等により、+46,647 千円となっております。

④ 地方特例交付金（前年度比：+19.5%、+1,333 千円）

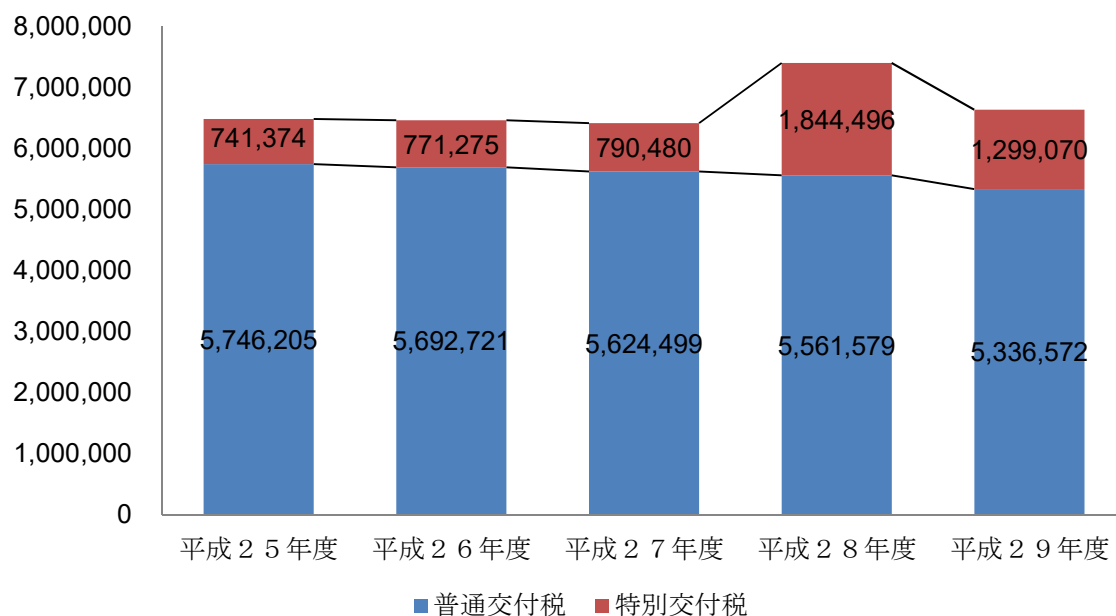
地方特例交付金が住宅借入金等特別税額控除額+1,694 千円等により、+1,333 千円となっております。

⑤ 地方交付税（前年度比：△10.4%、△770,433 千円）

普通交付税が合併算定替え終了に伴う段階的削減等により△225,007 千円、特別交付税が熊本地震による財源措置の減等により△545,426 千円となり、全体として△770,433 千円となっております。

図4 地方交付税の推移

(単位：千円)



⑥ 分担金及び負担金（前年度比：△6.0%、△3,970千円）

道路維持改良負担金（阿蘇広域）△2,682千円、農林水産業施設災害復旧費分担金△2,353千円、阿蘇世界文化遺産登録推進市町村共同事業負担金△1,205千円、光ネットワークリプレイス負担金（産山村）+1,192千円、派遣職員人件費+1,004千円等により、△3,970千円となっております。

⑦ 使用料及び手数料（前年度比：+4.2%、+11,561千円）

保育料+2,057千円、はな阿蘇美入場料等+4,324千円、野営場使用料+2,578千円、温泉センター（夢の湯）浴室使用料+1,747千円等増加等により、+11,561千円となっております。

⑧ 国庫支出金（前年度比：+22.2%、+767,876千円）

公共土木施設災害復旧費負担金+537,956千円、公共土木施設災害復旧費負担金（過年分）+345,039千円、農林水産業施設災害復旧費補助金（農地等災害関連）+526,249千円、文教施設災害復旧費負担金+300,851千円、災害廃棄物処理事業費補助金△973,307千円等により、+767,876千円となっております。

⑨ 県支出金（前年度比：+54.2%、+1,453,481千円）

震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金+1,166,370千円、平成28年熊本地震復興基金交付金588,344千円、災害救助費負担金△230,345千円、災害弔慰金負担金△50,625千円等により、+1,453,481千円となっております。

⑩ 財産収入（前年度比：+61.9%、+31,930千円）

災害関連工事用地売却収入+22,249千円、内牧郵便局跡地売却収入+6,355千円、宮地駅西側用地売却収入+5,940千円等により、+31,930千円となっております。

⑪ 寄付金（前年度比：△15.7%、△15,243 千円）

災害復興支援寄附金△74,915 千円、阿蘇市ふるさと応援寄附金+36,003 千円、地域情報化寄付金（阿蘇テレワークセンター）+25,000 千円等により、△15,243 千円となっております。

⑫ 繰入金（前年度比：+30.6%、+10,823 千円）

介護保険事業特別会計繰入金+33,882 千円、教育施設整備基金繰入金△18,760 千円等により、+10,823 千円となっております。

⑬ 繰越金（前年度比：+121.9%、+1,013,779 千円）

純繰越金+524,365 千円、繰越事業費等充当財源繰越額+489,414 千円により、+1,013,779 千円となっております。

⑭ 諸収入（前年度比：+99.8%、+238,038 千円）

熊本県市町村振興協会市町村交付金（ドリームジャンボ）+125,469 千円、熊本県市町村振興協会市町村交付金（サマージャンボ）+69,636 千円・（災害対策支援金）+63,607 千円等により、+238,038 千円となっております。

⑮ 市債（前年度比：△39.3%、△939,400 千円）

災害復旧事業債△1,167,500 千円、過疎債△12,300 千円、合併特例事業債+222,700 千円、臨時財政対策債+15,500 千円、辺地債+3,500 千円等により、△939,400 千円となっております。

(3) 一般財源

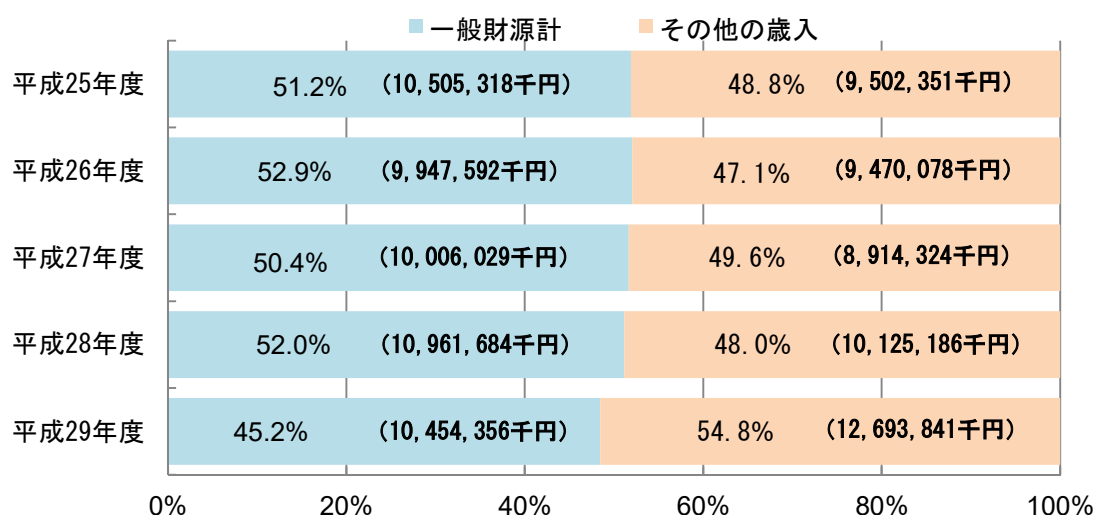
一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額のことです。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自由度が高まることになります。

平成 29 年度の一般財源の額は 10,454,356 千円で、前年度（10,961,684 千円）に比べ△507,328 千円（△4.9%）の減となっており、歳入総額に占める一般財源の割合は 45.2%（前年度比△6.8 ポイント）となりました。

歳入総額に占める一般財源の割合は、図 5 のようになっています。

図 5 歳入総額に占める一般財源の割合



(4) 自主財源と依存財源

自主財源とは市税や施設使用料等のように自主的に収入しうる財源のことで、依存財源とは国及び県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりして得られる財源のことです。歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、以下のようになります。

平成 29 年度の自主財源の総額は 5,918,392 千円と、前年度（4,416,839 千円）に比べて 1,501,553 千円（+25.4%）の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は 25.6%（前年度比+4.7 ポイント）となりました。

また、自主財源の内 52.6%は、市税が占めています。

各財源の割合は図 6、推移は図 7 のようになっています。

図6 自主財源と依存財源

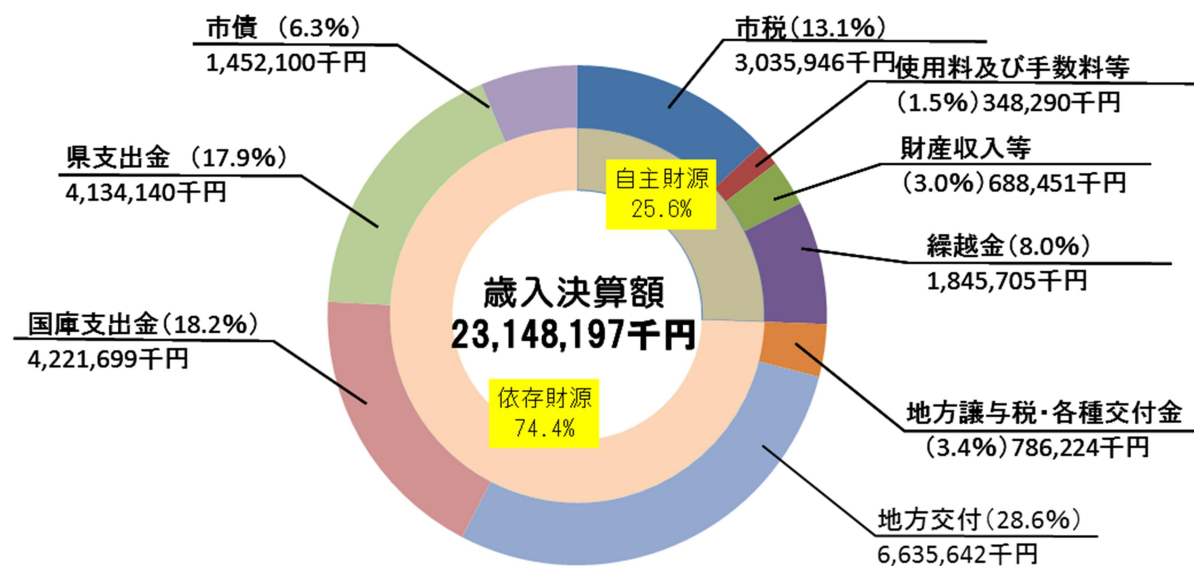
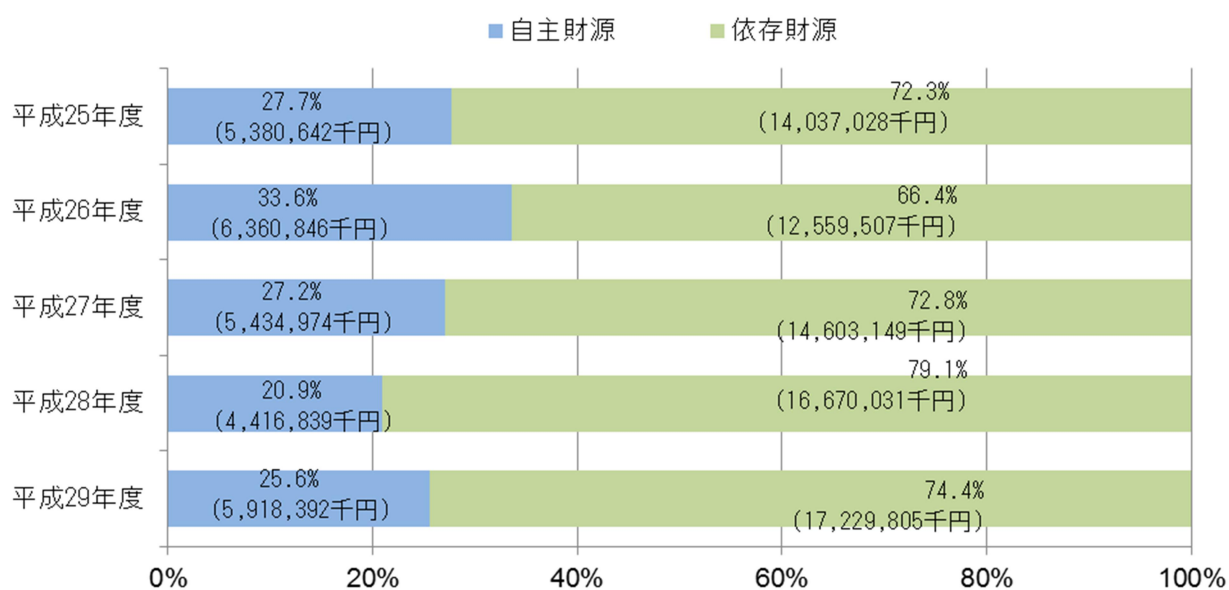


図7 自主財源と依存財源の推移



3 歳出

(1) 歳出の概況

平成 29 年度歳出決算額は 21,390,539 千円で、前年度に比べ 2,149,374 千円（+11.2%）の増になりました。

(2) 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野に、どれだけの経費が投入されたかを調べるためのものです。

歳出決算額の目的別分類は表 3、構成比は図 8 のとおりであり、民生費 5,643,161 千円（26.4%）が最も多く、農林水産業費 3,544,484 千円（16.6%）、災害復旧費 2,812,947 千円（13.2%）、の順となっています。

また、決算額の割合の推移については、図 9 のとおりとなっています。

表 3 目的別歳出一覧

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議会費	138,463	0.6	138,322	0.8	141
総務費	2,616,150	12.2	1,635,820	10.3	980,330
民生費	5,643,161	26.4	5,675,733	27.1	△ 32,572
衛生費	1,826,922	8.5	3,880,928	9.0	△ 2,054,006
労働費	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	3,544,484	16.6	2,106,727	9.9	1,437,757
商工費	530,349	2.5	492,587	3.1	37,762
土木費	1,099,039	5.1	838,893	7.9	260,146
消防費	522,763	2.4	516,448	2.8	6,315
教育費	1,123,143	5.3	960,212	20.7	162,931
災害復旧費	2,812,947	13.2	1,483,875	0.8	1,329,072
公債費	1,533,118	7.2	1,511,620	7.6	21,498
歳出合計	21,390,539	100.0	19,206,197	100.0	2,149,374

図8 目的別歳出決算額

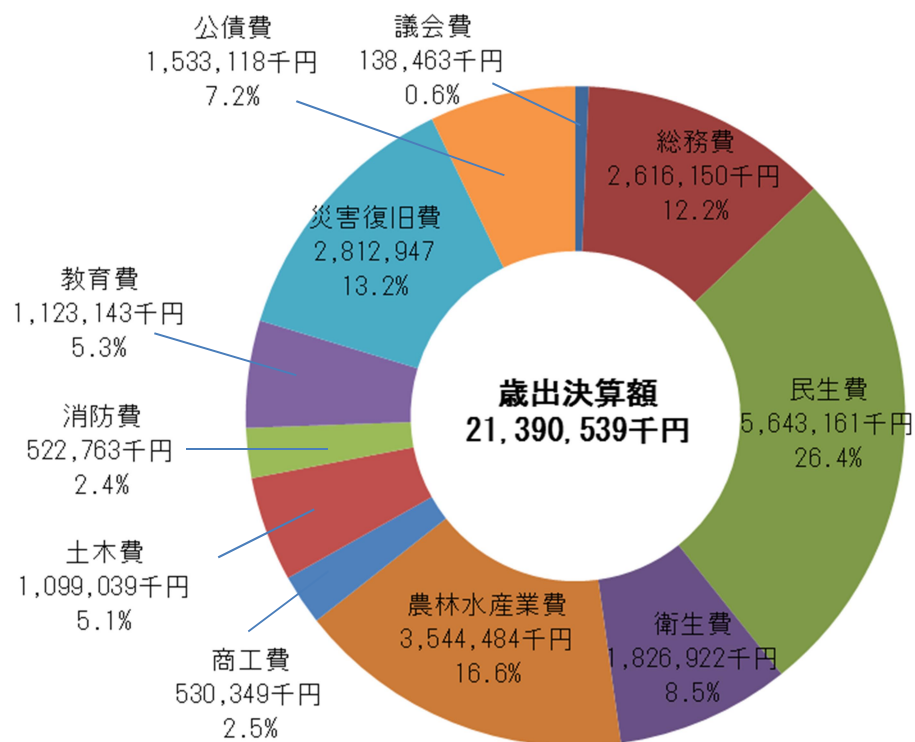
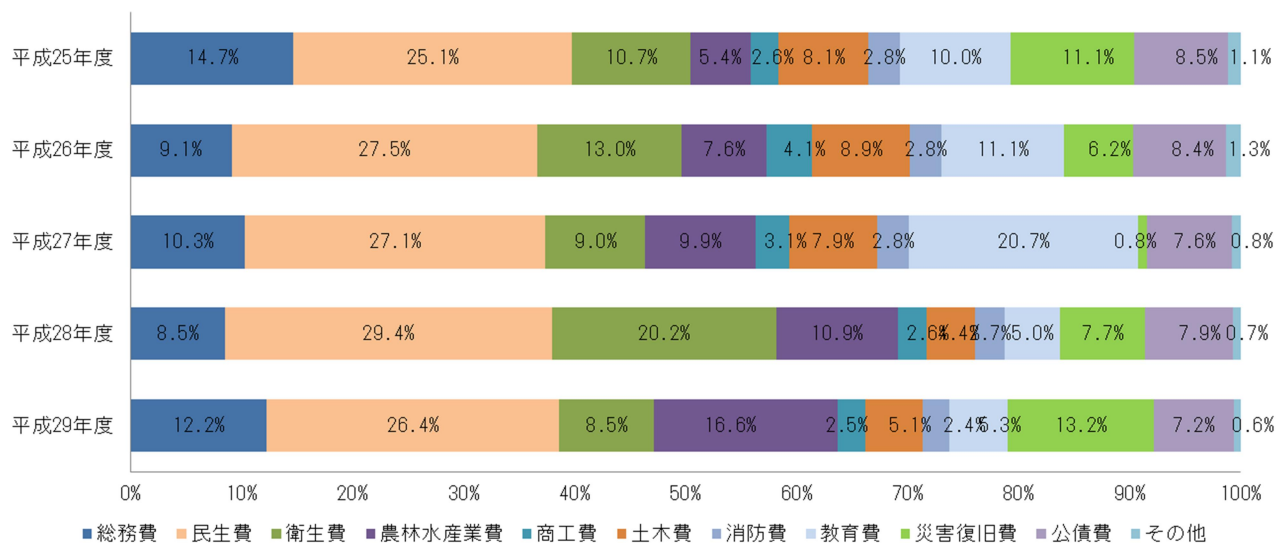


図9 目的別歳出決算額の割合の推移



(3) 性質別歳出

ア 概況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、以下の3つに大別することができます。

- ・義務的経費…人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費…普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費…物件費、補助費等、繰出金、その他（維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金）

歳出決算額の性質別分類及び構成比をみると、義務的経費 6,959,259 千円（32.5%）、投資的経費 4,578,173 千円（21.4%）、その他の経費 9,853,107 千円（46.1%）となっています。

これらを詳細に見ると、補助費等が 5,203,636 千円（24.4%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費 3,001,017 千円（14.0%）となっています（表4）。

なお、各費目の決算額及び構成比の推移については図10、図11のとおりです。

表 4

（単位：千円、%）

区分	平成29年度		平成28年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 義務的経費	6,959,259	32.5%	7,063,069	36.7%	△ 103,810
人件費	2,425,124	11.3%	2,456,640	12.8%	△ 31,516
扶助費	3,001,017	14.0%	3,094,809	16.1%	△ 93,792
公債費	1,533,118	7.2%	1,511,620	7.9%	21,498
2. 投資的経費	4,578,173	21.4%	3,899,647	20.3%	678,526
普通建設事業費（補助）	920,111	4.3%	1,819,119	9.5%	△ 899,008
普通建設事業費（単独）	845,115	4.0%	596,653	3.1%	248,462
災害復旧事業費	2,812,947	13.1%	1,483,875	7.7%	1,329,072
3. その他の経費	9,853,107	46.1%	8,278,449	43.0%	1,574,658
物件費	1,708,562	8.0%	2,715,273	14.1%	△ 1,006,711
補助費等	5,203,636	24.4%	3,638,181	18.9%	1,565,455
繰出金	1,736,853	8.1%	1,808,877	9.4%	△ 72,024
その他	1,204,056	5.6%	116,118	0.6%	1,087,938
歳出合計	21,390,539	100.0%	19,241,165	100.0%	2,149,374

● 義務的経費（前年度比：△1.5%、△103,810 千円）

「人件費」は、熊本地震対応による時間外勤務手当や宿日直手当等の減により、△31,516 千円、「扶助費」は、熊本地震関連扶助費や生活保護費等の減により、△93,792 千円、「公債費」は、平成25年借入の臨時財政対策債償還開始等により+21,498 千円となったことから、義務的経費は△103,810 千円となっております。

● 投資的経費（前年度比：+17.4%、+678,526 千円）

「普通建設事業費」が熊本地震関連の損壊家屋解体・撤去事業△959,834 千円等により、△650,546 千円、「災害復旧事業費」が熊本地震の復旧事業により+1,329,072 千円となり、投資的経費は、+678,526 千円となっております。

● その他の経費（前年度比：+19.0%、+1,574,658千円）

「物件費」が災害廃棄物処理委託料△941,389千円、応急修理委託料△108,548千円等により△1,006,711千円、「補助費等」が震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金+1,538,548千円、災害救助費県負担金返還金+49,979千円等により+1,565,455千円、「積立金」が熊本地震復興基金等特定目的基金積立金+1,054,223千円、財政調整基金積立金+99,789千円等により+1,153,987千円、「貸付金」が病院事業会計貸付金△41,900千円等により△58,980千円、「繰出金」が下水道事業特別会計繰出金△80,157千円等により△72,024千円となり、その他の経費は、+1,574,658千円となっております。

図10 性質別歳出決算額の内訳

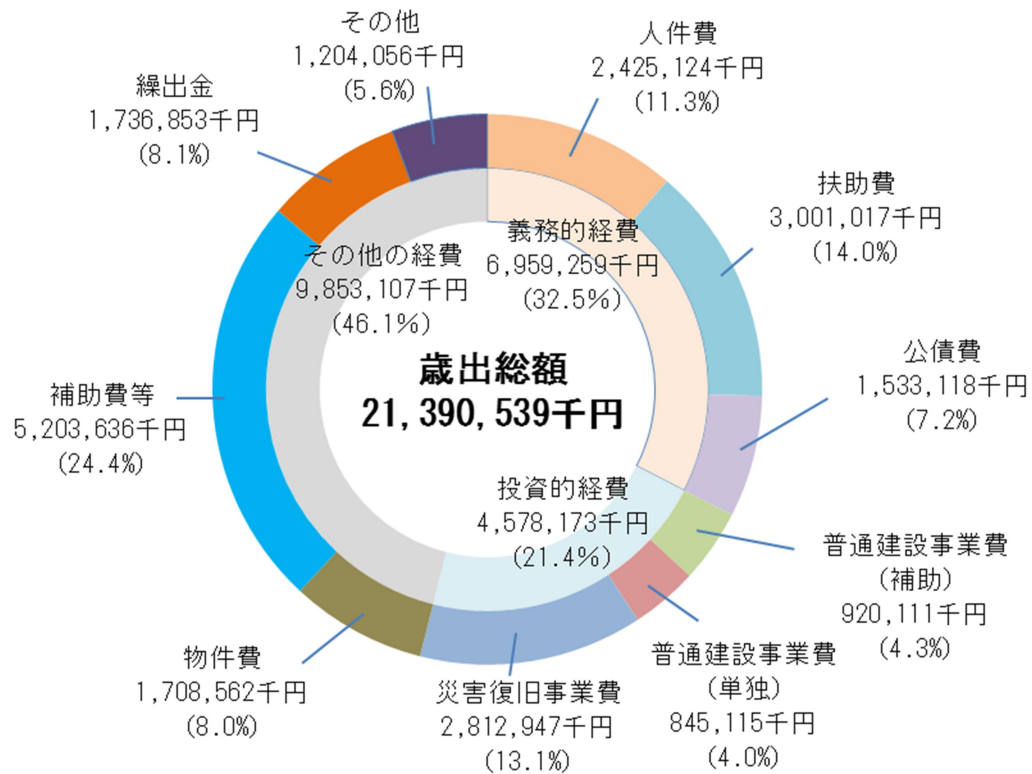
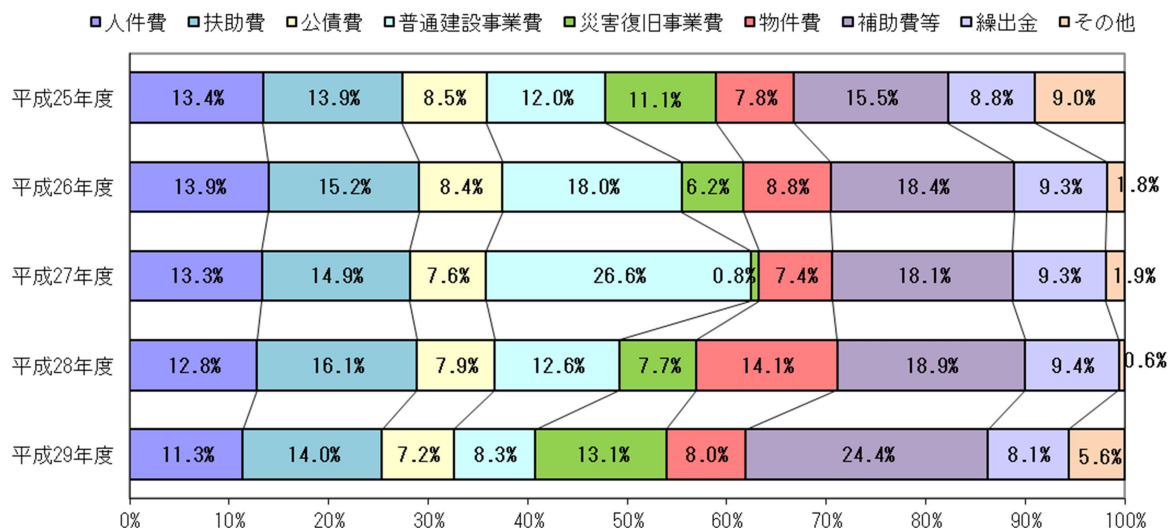


図11 性質別決算構成比の推移



イ 義務的経費

義務的経費は法令上又はその性質上支出を義務付けられている経費のことを指し、人件費、扶助費、公債費からなっています。このような義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表5のとおりです。

表5 歳出総額に占める義務的経費の割合の推移

(単位：％)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費	35.8	37.5	35.8	36.7	32.5

ウ 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費のことを指し、普通建設事業費と災害復旧事業費からなっています。

投資的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次の表6のとおりです。

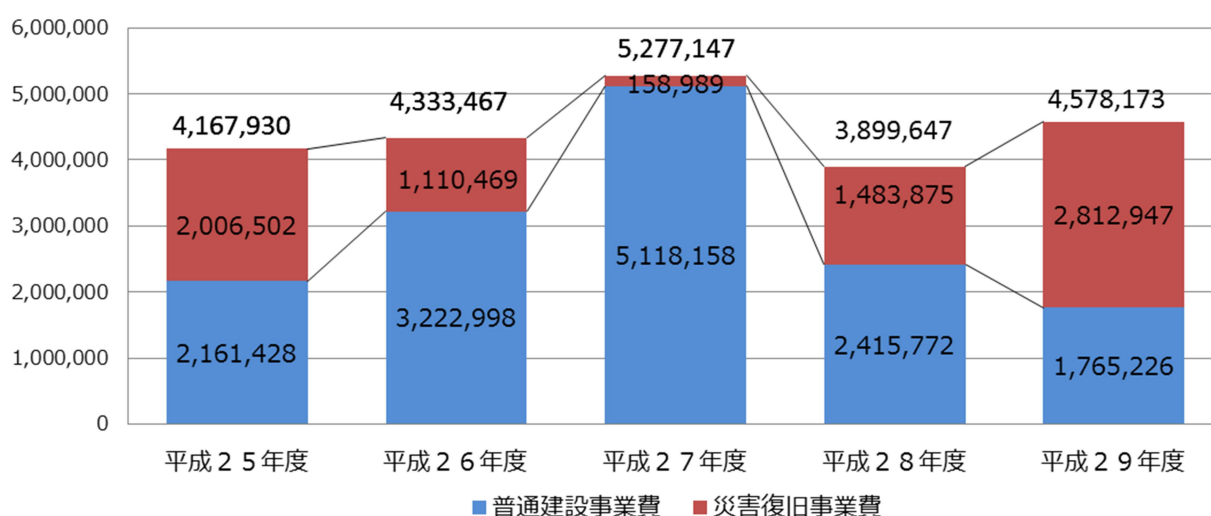
表6 歳出総額に占める投資的経費の割合の推移

(単位：％)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
投資的経費	23.1	24.2	27.5	20.3	21.4

図12 投資的経費の推移

(単位：千円)



(4) 決算収支

決算収支には、次の4種類があります。

- ・形式収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支・・・形式収支から翌年度に繰り越すべき財源※を差し引いた額
- ・単年度収支・・・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支・・・単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、
財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※ 翌年度に繰り越すべき財源

継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事故繰越及び支払繰延に伴い翌年度に繰り越すもの。

表7 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度
形式収支	1,757,658	1,845,705
翌年度に繰り越すべき財源	573,813	589,477
実質収支	1,183,845	1,256,228
単年度収支	△72,383	524,365
実質単年度収支	28,315	525,274

(5) 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度で、基準財政収入額÷基準財政需要額で表されます。

標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合で、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

表8 財政力指数の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.35	0.36	0.36	0.36	0.35

(6) 経常収支

経常収支比率とは財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。

すなわち、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の縮減することが困難な経常的経費へ投入された割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

図 1 3 経常収支の状況の推移

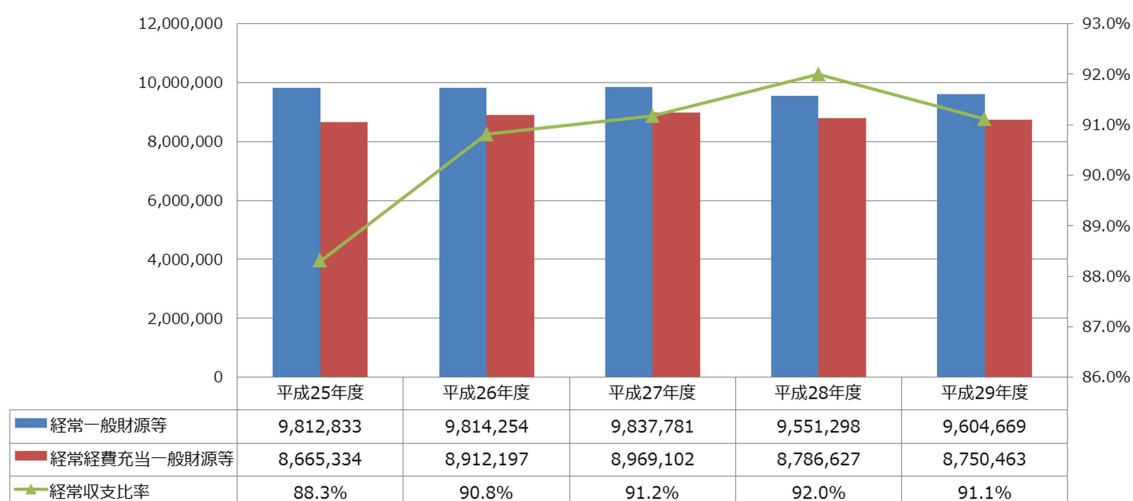
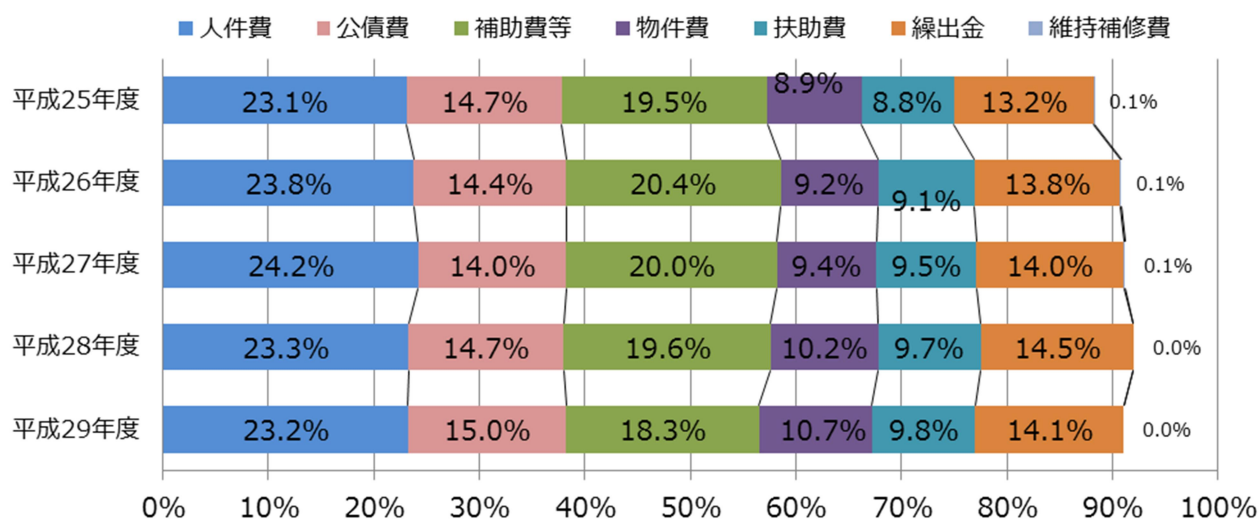


図 1 4 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(7) 健全化判断比率の状況

平成 29 年度決算に基づく阿蘇市の健全化判断比率は、次の表 9 のとおりです。

表 9 健全化判断比率の状況※括弧内は、前年度の数値

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
阿蘇市	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)	82.4 (101.6)
早期健全化基準	13.46	18.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

● 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。平成 29 年度については、該当ありません。

● 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。平成 29 年度については、該当ありません。

● 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。平成 29 年度については、分母の標準財政規模が縮小し、分子の元利償還金も増大したことで、単年度では 8.0%となったものの、今年度算定外となる平成 26 年度分（7.9%）と相殺することとなり昨年度と同一水準となっております（対前年度比±0.0%）。

● 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この指標が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。平成 29 年度については、将来負担額は横ばいだったものの充当可能基金の増加（＋1,161,485 千円）等により、対前年度比△19.2 ポイントと大幅に改善しております。

(8) 資金不足比率の状況

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を策定しなければなりません。平成 29 年度は、地方公営企業会計制度の見直し等により病院事業会計で資金不足額が生じたため資金不足比率 2.0%を計上していますが、他会計では該当ありませんでした。

表 10 資金不足比率の状況

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業会計	—
病院事業会計	2.0
下水道事業特別会計	—

第2 平成30年度上半期における収入及び支出の概況

1 平成30年度上半期（平成30年4月1日～9月30日）における予算の状況

（1）一般会計

歳入予算の状況

表1-1 歳入内訳

（単位：千円）

区分	款名	当初予算額	6月補正	9月補正	現計予算
自主財源	市税	2,838,338	0	0	2,838,338
	内 個人市民税	864,872	0	0	864,872
	内 法人市民税	214,936	0	0	214,936
	内 固定資産税	1,411,372	0	0	1,411,372
	内 軽自動車税	101,767	0	0	101,767
	内 市たばこ税	208,265	0	0	208,265
	内 鉱産税	12	0	0	12
	内 入湯税	37,114	0	0	37,114
	分担金及び負担金	275,548	0	8,744	284,292
	使用料及び手数料	171,548	0	1,000	172,548
	財産収入	42,054	4,600	25,931	72,585
	寄附金	70,602	0	0	70,602
	繰入金	710,321	33,276	▲ 554,032	189,565
	繰越金	335,000	10,000	838,845	1,183,845
依存財源	諸収入	173,416	▲ 4,745	9,215	177,886
	計	4,616,827	43,131	329,703	4,989,661
	地方譲与税	188,700	0	0	188,700
	利子割交付金	3,300	0	0	3,300
	配当割交付金	4,700	0	0	4,700
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	6,000
	地方消費税交付金	506,900	0	0	506,900
	ゴルフ場利用税交付金	24,500	0	0	24,500
	自動車取得税交付金	51,100	0	0	51,100
	地方特例交付金	9,500	0	0	9,500
	地方交付税	5,270,000	0	298,103	5,568,103
	内 普通交付税	4,885,000	0	298,103	5,183,103
	内 特別交付税	385,000	0	0	385,000
	交通安全対策特別交付金	4,000	0	0	4,000
	国庫支出金	2,017,430	11,978	▲ 7,894	2,021,514
	県支出金	1,711,153	83,241	821,999	2,616,393
	市債	1,101,400	205,200	▲ 33,700	1,272,900
	計	10,898,683	300,419	1,078,508	12,277,610
歳入合計		15,515,510	343,550	1,408,211	17,267,271

歳出予算の状況

表 1 2 目的別歳出内訳

(単位：千円)

款名	当初予算額	6月補正	9月補正	現計予算
議会費	140,392	127	0	140,519
総務費	1,530,687	193,332	73,007	1,797,026
民生費	5,612,470	24,920	113,376	5,750,766
衛生費	1,376,958	6,584	9,663	1,393,205
農林水産業費	1,148,141	39,009	798,016	1,985,166
商工費	480,538	47,441	22,156	550,135
土木費	1,197,549	32,211	▲ 41,697	1,188,063
消防費	607,828	0	2,053	609,881
教育費	1,017,399	39,588	47,647	1,104,634
災害復旧費	697,538	▲ 36,815	136,129	796,852
公債費	1,667,956	0	0	1,667,956
諸支出金	0	0	0	0
予備費	38,054	▲ 2,847	247,861	283,068
歳出合計	15,515,510	343,550	1,408,211	17,267,271

(2) 特別会計

歳入及び歳出予算の状況

表 1 3 特別会計別予算規模

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正	9月補正	現計予算
阿蘇山観光事業特別会計	88,975	0	0	88,975
下水道事業特別会計	718,290	▲ 9,500	▲ 881	707,909
国民健康保険事業特別会計	3,593,779	▲ 1,211	214,913	3,807,481
介護保険事業特別会計	3,363,966	3,217	218,613	3,585,796
後期高齢者医療事業特別会計	420,915	1,145	7,868	429,928
坂梨財産区特別会計	23,408	0	7,018	30,426
古城財産区特別会計	12,803	0	2,780	15,583
中通財産区特別会計	18,477	3	11,988	30,468
宮地財産区特別会計	41	0	0	41
土地改良事業特別会計	688	0	0	688
計	8,241,342	▲ 6,346	462,299	8,697,295

2. 平成 30 年度上半期（平成 30 年 4 月 1 日～9 月 30 日）における予算執行状況

（１） 一般会計

歳入予算執行状況（9 月 30 日現在）

表 1 4 歳入予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

区分	款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市税	2,838,338	16.5	1,766,212	20.6	62.2
	内 個人市民税	864,872	5.0	487,394	5.7	56.4
	内 法人市民税	214,936	1.2	146,018	1.7	67.9
	内 固定資産税	1,411,372	8.3	930,173	10.9	65.9
	内 軽自動車税	101,767	0.6	96,792	1.1	95.1
	内 市たばこ税	208,265	1.2	84,324	1.0	40.5
	内 鉱産税	12	0.0	3	0.0	25.0
	内 入湯税	37,114	0.2	21,508	0.3	58.0
	分担金及び負担金	284,292	1.6	62,564	0.7	22.0
	使用料及び手数料	172,548	1.0	59,414	0.7	34.4
	財産収入	72,585	0.4	25,855	0.3	35.6
	寄附金	70,602	0.4	20,308	0.2	28.8
	繰入金	189,565	1.1	4,749	0.1	2.5
	繰越金	1,183,845	6.9	1,183,845	13.8	100.0
	諸収入	177,886	1.0	31,760	0.4	17.9
	計	4,989,661	28.9	3,154,707	36.8	63.2
依存財源	地方譲与税	188,700	1.1	49,295	0.6	26.1
	利子割交付金	3,300	0.0	1,693	0.0	51.3
	配当割交付金	4,700	0.0	3,325	0.0	70.7
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	0	0.0	0.0
	地方消費税交付金	506,900	2.9	291,163	3.4	57.4
	ゴルフ場利用税交付金	24,500	0.1	11,311	0.1	46.2
	自動車取得税交付金	51,100	0.3	13,194	0.2	25.8
	地方特例交付金	9,500	0.1	9,940	0.1	104.6
	地方交付税	5,568,103	32.3	3,899,443	45.5	70.0
	普通交付税	5,183,103	30.1	3,899,443	45.5	75.2
	特別交付税	385,000	2.2	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	1,604	0.0	40.1
	国庫支出金	2,021,514	11.7	747,311	8.7	37.0
	県支出金	2,616,393	15.2	386,735	4.5	14.8
	市債	1,272,900	7.4	0	0.0	0.0
	計	12,277,610	71.1	5,415,014	63.2	44.1
歳入合計		17,267,271	100.0	8,569,721	100.0	49.6

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 1 5 歳出予算執行状況（9月30日現在）

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		支出済額(b)		支出率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
議会費	140,519	0.8	78,985	1.2	56.2
総務費	1,797,026	10.4	757,752	11.9	42.2
民生費	5,750,766	33.3	1,987,831	31.3	34.6
衛生費	1,393,205	8.1	837,251	13.2	60.1
農林水産業費	1,985,166	11.5	502,447	7.9	25.3
商工費	550,135	3.2	229,731	3.6	41.8
土木費	1,188,063	6.9	299,805	4.7	25.2
消防費	609,881	3.5	352,424	5.5	57.8
教育費	1,104,634	6.4	480,565	7.6	43.5
災害復旧費	796,852	4.6	191,300	3.0	24.0
公債費	1,667,956	9.7	633,073	10.0	38.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	283,068	1.6	0	0.0	0.0
歳出合計	17,267,271	100.0	6,351,164	100.0	36.8

（2） 特別会計

歳入予算執行状況（9月30日現在）

表 1 6 特別会計別歳入予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率 b/a*100
	金額	構成比	金額	構成比	
阿蘇山観光事業特別会計	88,975	1.0	50,466	1.3	56.7
下水道事業特別会計	707,909	8.1	248,803	6.5	35.1
国民健康保険事業特別会計	3,807,481	43.9	1,771,863	46.1	46.5
介護保険事業特別会計	3,585,796	41.2	1,599,458	41.6	44.6
後期高齢者医療事業特別会計	429,928	4.9	117,000	3.0	27.2
坂梨財産区特別会計	30,426	0.3	21,384	0.6	70.3
古城財産区特別会計	15,583	0.2	8,184	0.2	52.5
中通財産区特別会計	30,468	0.4	23,802	0.6	78.1
宮地財産区特別会計	41	0.0	31	0.0	75.6
土地改良事業特別会計	688	0.0	447	0.0	65.0
計	8,697,295	100.0	3,841,438	100.0	44.2

歳出予算執行状況（9月30日現在）

表 17 特別会計別歳出予算執行状況

（単位：千円、％）

款名	予算現額(a)		収入済額(b)		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
阿蘇山観光事業特別会計	88,975	1.0	18,221	0.6	20.5
下水道事業特別会計	707,909	8.1	146,986	4.9	20.8
国民健康保険事業特別会計	3,807,481	43.9	1,428,661	51.9	37.5
介護保険事業特別会計	3,585,796	41.2	1,327,003	40.7	37.0
後期高齢者医療事業特別会計	429,928	4.9	98,948	3.3	23.0
坂梨財産区特別会計	30,426	0.3	9,129	0.3	30.0
古城財産区特別会計	15,583	0.2	177	0.0	1.1
中通財産区特別会計	30,468	0.4	555	0.0	1.8
宮地財産区特別会計	41	0.0	10	0.0	24.4
土地改良事業特別会計	688	0.0	0	0.0	0.0
計	8,697,295	100.0	3,029,690	100.0	34.8

第3 住民の負担状況

平成30年度における平成30年9月30日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

表18 平成30年度上半期（平成30年4月1日～9月30日）における市税の収入状況

（単位：千円、％）

	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
普通税	2,801,224	3,035,855	1,744,704	57.5
市民税	1,079,808	1,104,268	633,412	57.4
内 個人市民税	864,872	932,791	487,394	52.3
内 法人市民税	214,936	171,477	146,018	85.2
固定資産税	1,411,372	1,715,044	930,173	54.2
軽自動車税	101,767	109,489	96,792	88.4
市たばこ税	208,265	107,047	84,324	78.8
鉱産税	12	7	3	42.9
目的税	37,114	15,161	21,508	141.9
入湯税	37,114	15,161	21,508	141.9
合 計	2,838,338	3,051,016	1,766,212	57.9
	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
国民健康保険税	758,538	1,013,948	364,209	35.9

第4 市債、一時借入金及び財産の状況

1 市債の状況

市債とは長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われる長期の借入金のことです。

平成29年度決算における普通会計の市債借入現在高は19,447,899千円で、前年度末（19,377,608千円）に比べ+70,291千円（+0.4%）となっています。

市債現在高を目的別に見ると、図15に示すとおり、臨時財政対策債（33.6%）が最も大きな割合を占めており、次いで土木債（25.0%）、教育債（14.2%）の順となっています。

また、資金の借入先別にみると、図16に示すとおり、財政融資資金からの借入が最も多く（49.6%）、次いで市中銀行（22.9%）、地方公共団体金融機構（20.2%）の順となっています。

図15 目的別市債残高（普通会計）

【参考】全会計の市債残高

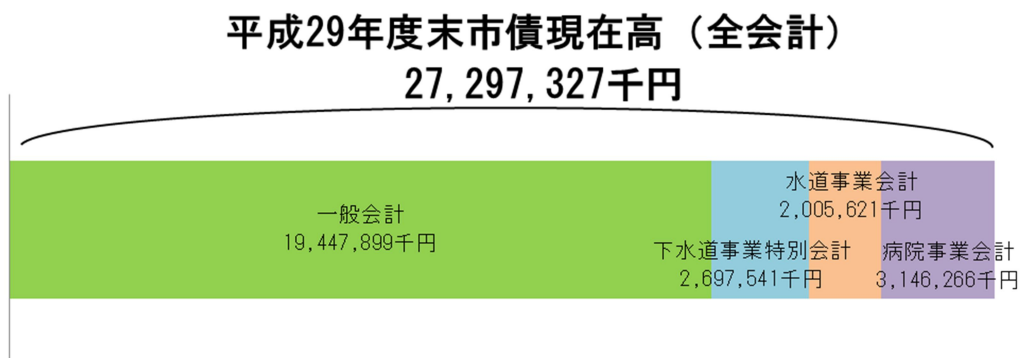
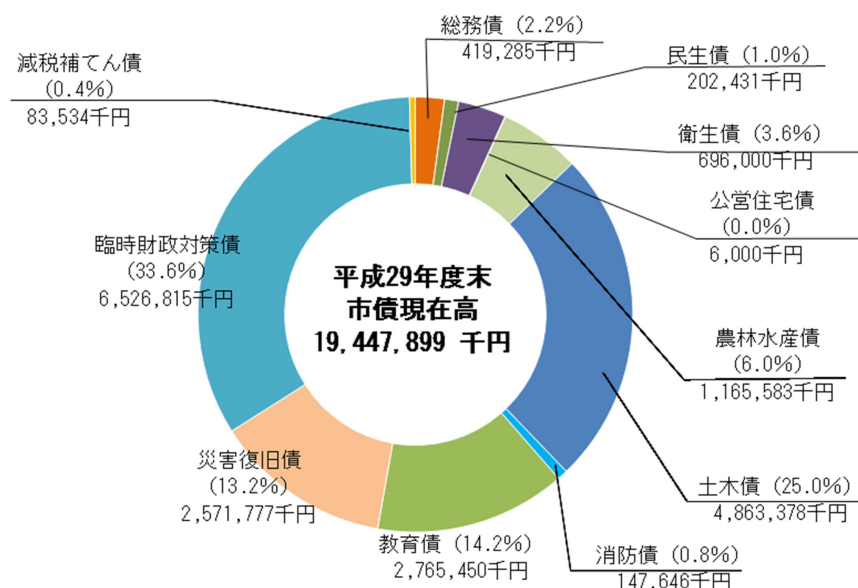
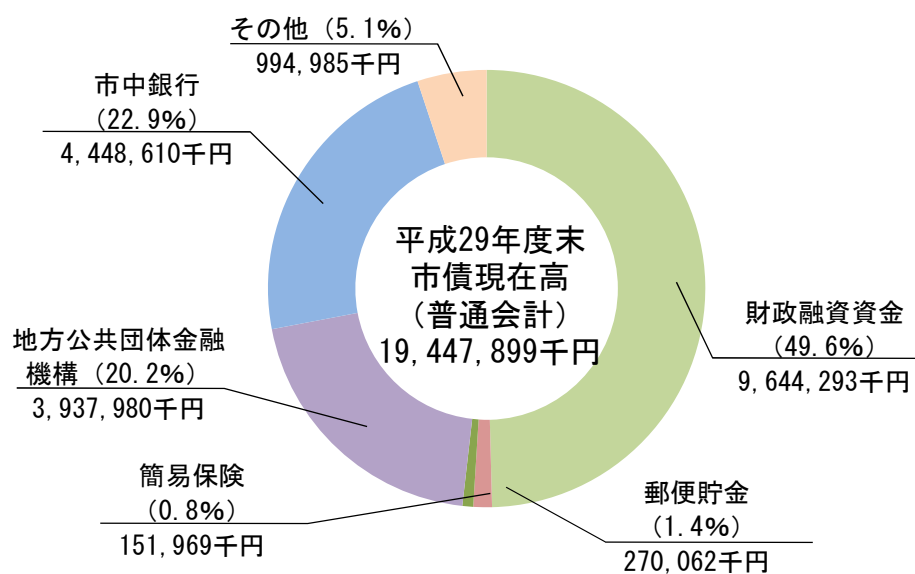


図16 借入先別平成29年度末市債現在高（一般会計）





2 一時借入金の状況

一時借入金とは歳計現金に一時不足が生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金をいいます。
平成 29 年度の一時借入金の状況は以下のとおりです。

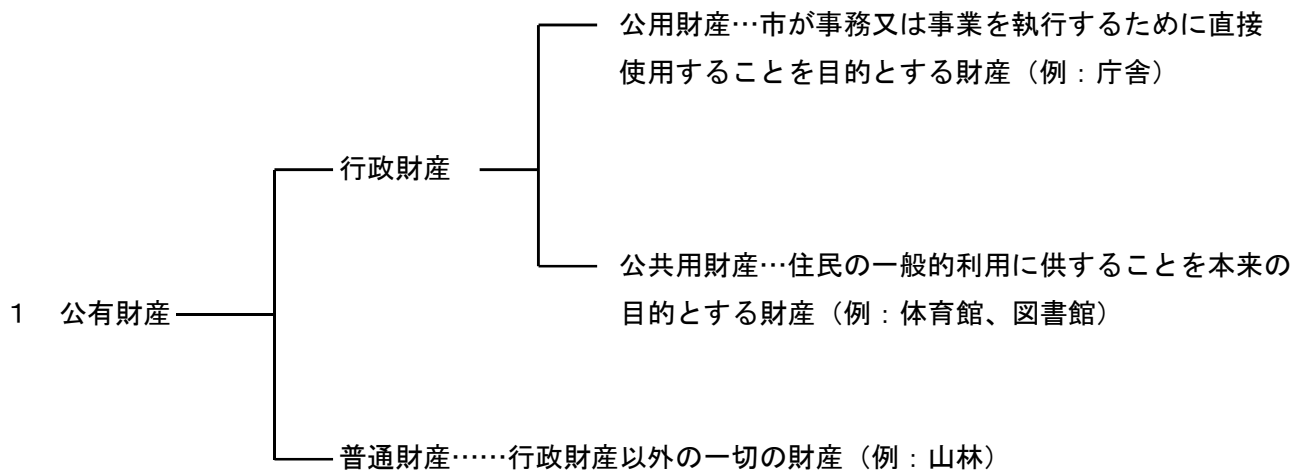
(単位：千円)

平成 29 年度決算借入額	平成 29 年度決算償還元金	平成 29 年度決算残高
0	0	0

第5 市有財産の状況

平成30年9月30日現在の市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



2 物 品.....備品、消耗品、動物等

3 債 権.....金銭の給付を請求し得る権利 (例：有価証券)

4 基 金.....特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金

下記の項目により、平成30年9月30日現在の市有財産に関する状況を説明します。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(2) 物品

2 債権

(1) 有価証券

(2) 出資による権利

3 基金

(1) 一般会計

(2) 特別会計

一 般 会 計															
1 公有財産 (1) 土地及び建物															
(単位：㎡)															
区 分			土 地 (地積)			建 物						延 面 積 合 計			
						木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)						
			前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	前年度末	増 減	現 在 高	
行 政 財 産	本 庁 舎		24,344.66		24,344.66	1,273.24		1,273.24	5,732.49		5,732.49	7,005.73		7,005.73	
		その他の 行政施設	消防施設	2,573.13		2,573.13	0.00		0.00	100.78		100.78	100.78		100.78
			その他施設	2,095.00		2,095.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	学 校	学 校	439,216.13		439,216.13	3,930.17		3,930.17	71,881.87		71,881.87	75,812.04		75,812.04	
		公営住宅	公営住宅	193,281.20		193,281.20	9,449.03		9,449.03	31,580.69		31,580.69	41,029.72		41,029.72
			公 園	120,537.14		120,537.14	386.42		386.42	29.80		29.80	416.22		416.22
		その他施設	その他施設	2,440,860.00	115.49	2,440,975.49	14,210.59		14,210.59	77,330.30		77,330.30	91,540.89		91,540.89
	山 林		327,002.00	▲ 824.00	326,178.00										
	そ の 他	そ の 他	2,356,575.52		2,356,575.52										
		宅 地	57,076.31		57,076.31										
普 通 財 産	田 畑	0.00		0.00											
	山 林	13,318,241.96	▲ 66,432.00	13,251,809.96											
	そ の 他	その他	67,395,307.47	0.00	67,395,307.47	152.68		152.68	7,754.00		7,754.00	7,906.68		7,906.68	
		合 計	86,677,110.52	▲ 67,140.51	86,609,970.01	29,402.13		29,402.13	194,409.93		194,409.93	223,812.06		223,812.06	

(単位：㎡)

特 別 会 計

・阿蘇山観光事業

建 物

単位：㎡

区分	木 造（延面積）		非 木 造（延面積）		延 面 積 計	
	3月末 現在高	増 減	9月末 現在高	増 減	3月末 現在高	9月末 現在高
山上事務所			86.92		86.92	86.92

・下水道事業

土地及び建物

単位：㎡

区分	土 地（地積）		建 物					
			木 造（延面積）		非 木 造（延面積）		延 面 積 計	
	3月末 現在高	増 減	9月末 現在高	増 減	3月末 現在高	9月末 現在高	3月末 現在高	9月末 現在高
その他の施設	19,793.92		19,793.92		3,705.32	3,705.32	3,705.32	3,705.32

一 般 会 計

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 (台)	増 減 高 (台)	現 在 高 (台)	備 考
普通乗用車	4		4	建設課 (6895) 新規 建設課 (6792) 廃車
小型乗用車	1 8	1	1 9	税務課 (4986) 新規
普通乗合車	1 6		1 6	
普通貨物車 (配膳車含む)	8	△ 1	7	教育課 (421) 公売
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (塵芥車)	2	△ 1	1	市民課 (9972) 廃車
特殊用途自動車 (その他特殊)	6		6	
軽四輪貨物車	2 2		2 2	
軽四輪乗用車	2 0		2 0	財政課 (1950) 新規 ほけん課 (1951) 新規 財政課 (401) 廃車 税務課 (8414) 廃車
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	6 8		6 8	
大型特殊車	4		4	
合 計	1 7 6	△1	1 7 5	

特 別 会 計

・阿蘇山観光事業

物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本480た7016）	1		1

・下水道事業

物 品

(単位：台)

区分	3月末現在高	増 減	9月末現在高
小型貨物車（熊本11た1439）	1		1
小型貨物車（熊本500に3939）	1		1
軽乗用車（熊本50ま2761）	1		1

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
株券 熊本木材株式会社	5	0	5
株券 東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券 株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券 株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
合 計	62,505	0	62,505

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
阿蘇森林組合	6,380	63	6,443
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社) 熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財) くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財) 熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(一財) 阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財) 阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
(公財) 熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
(公財) 熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財) 阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公社) 熊本県林業公社	100	0	100
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財) 熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財) 熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	627,633	63	627,696

(5) 債権

一般会計

(単位：千円)

区分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
坂梨財産区貸付金	6,018	0	6,018
災害援護資金貸付金	33,798	▲ 1,511	32,287
ふるさと融資	16,675	▲ 3,333	13,342
奨学資金貸付金	9,776	▲ 972	8,804
住宅新築資金等貸付金	28,833	▲ 490	28,343
結婚資金貸付金	1,330	0	1,330

特別会計

(単位：千円)

区分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
公共下水道受益者負担金	4,004	▲ 116	3,888

(6) 基金

一般会計

① 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	1,446,302	100,598	1,546,900

② 減債基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	71,546	18	71,564

③ いこいの村管理基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	10,760	3	10,763

④ 人づくり・地域づくり事業基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	24,265	6	24,271

⑤ A S O環境共生基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	39,443	6,852	46,295

⑥ 教育施設整備基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	35,663	200,009	235,672

⑦ 地域情報化基盤整備基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	88,186	220,022	308,208

⑧ A S O田園空間博物館基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	44,421	2,011	46,432

⑨ 公共施設管理基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	60,023	200,007	260,030

⑩ 熊本地震復興基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	0	431,780	431,780

特別会計

① 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	421	0	421

② 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	119,290	79	119,369

③ 坂梨財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	15,050	0	15,050

④ 古城財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	5,002	0	5,002

⑤ 中通財産区財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末現在高	増減額	平成30年9月末現在高
現 金	10,006	0	10,006